

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 菊水電子工業株式会社

コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-593-0200

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,041	△38.0	△312	—	△310	—	△390	—
21年3月期第3四半期	4,905	△15.8	△188	—	△202	—	△890	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△42.59	—
21年3月期第3四半期	△95.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,004	6,453	80.1	729.06
21年3月期	8,428	6,945	82.0	745.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,412百万円 21年3月期 6,908百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△30.5	△425	—	△425	—	△500	—	△54.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 9,900,000株 21年3月期 9,900,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,104,492株 21年3月期 633,885株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 9,164,689株 21年3月期第3四半期 9,311,765株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年7月30日発表時の業績予想数値に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気対策効果や海外景気の持ち直しによる下げ止まり感はあるものの、円高やデフレ傾向などの懸念等から設備投資が鈍く、引き続き厳しい状況が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界におきましても環境・エネルギー市場において動きは見られたものの、市場全体では厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、環境・エネルギー市場に積極的なソリューション営業活動を展開し、競争力の強化を図り、さらに原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億4千1百万円（前年同四半期比38.0%減）、営業損失は3億1千2百万円（前年同四半期は1億8千8百万円の営業損失）、経常損失は3億1千万円（前年同四半期は2億2百万円の経常損失）となりました。

また、早期退職優遇措置の実施に伴う事業構造改善費用8千9百万円を計上したことにより、四半期純損失は3億9千万円（前年同四半期は8億9千万円の四半期純損失）となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

太陽光発電、EV（電気自動車）関連市場において、安全関連機器や信頼性・評価試験装置等に動きが見られたものの、それ以外の市場における設備投資抑制により前年同四半期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は8億2千9百万円（前年同四半期比44.3%減）となりました。

《電源機器群》

二次電池関連市場において、電子負荷装置や充放電試験装置に動きが見られたものの、汎用性の高い直流電源装置を使用する電子部品及び産業機器、自動車関連市場の生産調整、設備投資抑制により、前年同四半期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は20億1千1百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は、2億円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

アジア市場では、各国政府主導による内需拡大策や優遇税制策等により、直流電源や電子負荷装置などの動きがみられましたが、設備投資抑制等の影響により、前年同四半期実績を下回る結果となりました。

また、米国市場ではユーザーに密着したマーケティング活動に努めましたが、設備投資抑制等の影響により、前年同四半期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、海外売上高は8億5千6百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円減少し、80億4百万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加し、15億5千万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円減少し、64億5千3百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ3億3千8百万円(△25.3%)減少し、10億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、△1千6百万円(前年同四半期は2億2千1百万円)となりました。これは、売上債権の減少額1億1千6百万円、仕入債務の増加額7千1百万円、法人税等の還付額9千2百万円及び減価償却費1億3千8百万円の計上等による資金の増加を、税金等調整前四半期純損失3億8千1百万円の計上及び事業構造改善費用の支払額8千9百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1千3百万円(前年同四半期は△7千2百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還4千5百万円等による資金の増加を、投資有価証券の取得6千6百万円及び有形固定資産の取得1千6百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億7百万円(前年同四半期は△1億8千4百万円)となりました。これは、自己株式取得1億6千6百万円及び配当金の支払額1億3千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、概ね予想どおり推移しており、本資料の公表時点において、平成21年7月30日の「平成22年3月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

収益の計上基準については、従来、出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間以降に製造着手する一部の特注品を対象として、四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,534	1,360,365
受取手形及び売掛金	1,142,514	1,260,568
有価証券	102,437	—
商品及び製品	370,539	378,669
仕掛品	262,469	235,253
原材料及び貯蔵品	444,522	497,523
未収還付法人税等	—	89,166
その他	43,303	60,057
貸倒引当金	△436	△2,370
流動資産合計	3,270,886	3,879,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	776,265	833,054
土地	1,733,096	1,733,096
その他(純額)	216,043	284,545
有形固定資産合計	2,725,404	2,850,696
無形固定資産	46,663	60,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353,075	1,033,492
その他	610,150	608,339
貸倒引当金	△2,016	△3,968
投資その他の資産合計	1,961,209	1,637,862
固定資産合計	4,733,277	4,549,455
資産合計	8,004,164	8,428,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,207	370,830
未払法人税等	8,915	200
賞与引当金	17,634	119,405
製品保証引当金	43,840	58,121
関係会社整理損失引当金	6,071	—
その他	178,346	207,833
流動負債合計	725,015	756,390
固定負債		
退職給付引当金	168,571	169,400
役員退職慰労引当金	7,269	6,969
その他	649,737	550,774
固定負債合計	825,579	727,144
負債合計	1,550,594	1,483,534

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	1,933,230	2,462,515
自己株式	△472,400	△305,995
株主資本合計	6,399,727	7,095,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,465	△167,909
為替換算調整勘定	△21,756	△19,420
評価・換算差額等合計	12,708	△187,329
少数株主持分	41,133	37,066
純資産合計	6,453,569	6,945,154
負債純資産合計	8,004,164	8,428,689

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,905,877	3,041,818
売上原価	2,584,784	1,731,445
売上総利益	2,321,093	1,310,372
販売費及び一般管理費	2,509,539	1,623,369
営業損失(△)	△188,446	△312,996
営業外収益		
受取利息	3,942	2,402
受取配当金	27,034	15,875
その他	10,513	8,904
営業外収益合計	41,491	27,182
営業外費用		
支払利息	4,064	4,419
売上割引	14,765	6,065
有価証券売却損	25,087	1,353
為替差損	—	8,755
その他	11,876	3,747
営業外費用合計	55,793	24,340
経常損失(△)	△202,748	△310,155
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,476	3,862
賞与引当金戻入額	—	24,695
製品保証引当金戻入額	—	11,117
固定資産売却益	2,749	1,026
特別利益合計	5,226	40,702
特別損失		
固定資産売却損	—	720
固定資産除却損	5,934	1,478
減損損失	—	10,980
事業構造改善費用	—	89,622
投資有価証券評価損	407,495	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	9,500
特別損失合計	413,429	112,301
税金等調整前四半期純損失(△)	△610,952	△381,754
法人税等	277,694	4,472
少数株主利益	1,493	4,066
四半期純損失(△)	△890,140	△390,293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△610,952	△381,754
減価償却費	163,435	138,595
減損損失	—	10,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,476	△3,862
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,944	△828
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	300	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108,841	△101,770
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,500	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17,670	△14,281
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,071
受取利息及び受取配当金	△31,787	△18,696
支払利息	18,829	10,484
事業構造改善費用	—	89,622
投資有価証券評価損益(△は益)	407,495	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,212,944	116,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,650	31,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△359,247	71,140
その他	△10,278	23,085
小計	505,656	△23,219
利息及び配当金の受取額	31,160	18,247
利息の支払額	△20,334	△11,488
法人税等の支払額	△295,100	△2,819
法人税等の還付額	—	92,004
事業構造改善費用の支払額	—	△89,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,381	△16,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△176,437	△16,046
投資有価証券の取得による支出	△8,810	△66,217
投資有価証券の売却及び償還による収入	62,515	45,062
その他	△49,802	24,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,534	△13,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16,042	△166,404
配当金の支払額	△167,493	△139,061
その他	△1,457	△1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,993	△307,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,560	△1,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,707	△338,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,388	1,339,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,681	1,000,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,716,590	148,454	176,774	3,041,818	—	3,041,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247,165	—	23,980	271,146	(271,146)	—
計	2,963,755	148,454	200,755	3,312,965	(271,146)	3,041,818
営業損失(△)	△250,690	△20,113	△48,921	△319,725	(△6,729)	△312,996

(注) 1. 従来、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の売上高の割合が90%以下となったため、第2四半期連結累計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) ア ジ ア …… 中国

4. 会計方針の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	175,656	818,217	74,161	8,886	1,076,922
連結売上高	—	—	—	—	4,905,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.6%	16.7%	1.5%	0.2%	22.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… 米国・カナダ
 (2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾
 (3) ヨーロッパ …… オーストリア・英国・ベルギー・フランス
 (4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ
 3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	147,474	632,394	71,507	5,042	856,419
連結売上高	—	—	—	—	3,041,818
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8%	20.8%	2.4%	0.2%	28.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… 米国・カナダ
 (2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾
 (3) ヨーロッパ …… オーストリア・英国・ベルギー・フランス
 (4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ
 3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。